

令和3年度 見附市総合教育会議 議事録

○招集日時 令和4年3月24日（水）午後2時

○招集場所 見附市役所 401会議室

○会議に付した協議テーマ

1 市長の「見附市の教育」への思いについて

○出席者（6名）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市 | 長 | 稲 | 田 | 亮 | | |
| 教 | 育 | 長 | 渡 | 邊 | 茂 | 夫 |
| 委 | 員 | 小 | 林 | 弘 | 武 | |
| 委 | 員 | 小 | 倉 | 美 | 砂 | 子 |
| 委 | 員 | 齋 | 藤 | 義 | 章 | |
| 委 | 員 | 齋 | 木 | 可 | 奈 | 子 |

○事務局出席者

| | | | | |
|-------------|---|---|---|---|
| 教育部長兼教育総務課長 | 森 | 澤 | 亜 | 土 |
| 学校教育課長 | 糀 | 谷 | 正 | 夫 |
| こども課長 | 伴 | 内 | 正 | 美 |
| まちづくり課長 | 大 | 野 | 務 | |
| 教育総務課長補佐 | 湊 | 屋 | 一 | 樹 |
| 教育総務課総務管理係長 | 山 | 谷 | 一 | 憲 |

午後2時開会

教育部長

定刻となりましたので、これより令和3年度見附市総合教育会議を始めさせていただきます。

まず、本日の会議の進め方を説明させていただきます。

(1) 市長あいさつでは、市長が進めるまちづくりについてプレゼンいただきます。

(2) 現在実施している施策について各課からの説明いただきます。

(3) 教育委員の思いとして、各委員のみなさんからコメントをいただきます。

その後、本日のメインとなる「3. 市長と教委育委員の懇談」では、各プレゼンで聞いてみたいことなどをフリートークの形式でお話しいただきたいと思います。

最後に、教育長から本日のまとめをおこなっていただきます。

それでは、最初に稲田市長からごあいさつをお願いいたします。

市 長 (あいさつ)

本日は、お忙しい中「総合教育会議」にご参加いただき、大変ありがとうございます。皆様には日頃より見附市の教育に対しまして、ご理解・ご協力をいただきありがとうございます。昨年12月に見附市長に就任しました稲田亮です。元々見附市出身ですが、昨年の夏まで見附を離れており、まだまだ見附のことに関して分からないことも多いです。一方で、様々な場所で様々な経験をしていることが私の強みです。見附のことを皆さんにお聞かせいただきながらも、自分のこれまでの経験を活かして、市民の皆さんの暮らし向上のために、精一杯努めさせていただきたいと思えます。

教育に関しては、子育て支援とともに、市長として特に重視して取り組みたい分野のひとつに掲げております。人口減少が進む中で見附を「選ばれるまち」とするために、子育て世代へのアプローチは欠かせません。子育て世代の方から見附に住みたい、住み続けたいと思ってもらえるよう、教育環境の充実というものが大変大切になってくるものと考えています。

どうぞよろしく願いいたします。

市 長 (市長が進めるまちづくりについて、資料により説明。以下、要点)

【見附市の人口の推計と目標について】

・見附市の人口は2020年で39,237人となっており、社人研推計では20年後の2040

年で30,908人まで減少する推計となっている。

- ・これに対し、見附市人口ビジョンでは2040年で32,086人となっており、社人研推計と比べ1,178人増の目標としている。

【見附市の年齢階層別の人口移動状況】

- ・年齢階層別の転入超過と転出超過について、令和2年の新潟県人口移動調査では、15歳～29歳で転出超過、30歳～44歳で転入超過となっている。
- ・15歳～29歳で人口が減少するのは仕方がない。
- ・30歳～44歳をどう増やすかがポイント。

【見附市の地区別人口】

- ・見附市の人口は、平成23年4月1日で42,488人であり、10年後の令和3年4月1日では39,842人で2,646人減少している。
- ・各地区においても人口減少しているが、唯一、葛巻地区は市野坪町の開発で転入者が増加し、令和3年4月1日現在7,551人で、10年前から687人増加している。

【令和4年度 見附市の取り組み】

- ・選挙公約でもある「暮らし満足 NO.1 のまち」を目指し、もともとある計画の「第5次総合計画後期基本計画」に加え、令和4年度に追加する計画として「7つの柱」に力を入れて取り組みたいと考えている。

【7つの柱①まちと産業を元気にする】

- ・「新型コロナ禍での経済活動の維持」「世の中の変化に対応した新たなチャレンジや魅力の創造を応援」「見附に住み続けたい、働きたい、戻りたいニーズに応える」
- ・新型コロナの影響を受ける地域経済への支援として、プレミアム付商品券や飲食店向けクーポン券の発行、新型コロナ対策店舗等の改修支援を行う。
- ・地場産業の活性化として、新たな取り組みにチャレンジする事業者や、ニット産業の支援、空き店舗への出店促進などのほか、にら1億円産地化に向けた支援、交流人口の増加に向けた誘致活動などを行う。
- ・移住定住支援サイトによる情報発信や見附さぼ一た制度などのつながりを強化し、U・

I ターンを促進。

【7つの柱②こどもと子育てを支える】

- ・ 選ばれるまちに向けた最大のターゲットである。子育て世代に向けたアプローチの重要性。子どもの居場所や子育て環境、教育の充実をはかり、「子育てするならやっぱり見附」と言われるまちにしたいと考える。
- ・ 子どもの居場所整備として、旧商業施設をリノベーションし、天候に左右されず子どもが身体を動かせる屋内施設を整備し、令和5年度に開所を予定。
- ・ 小学校高学年をメインターゲットに、子ども同士で自発的に育ちあう場として構想。
- ・ 需要の高い葛巻小学校区に2クラブ目の放課後児童クラブを新規開設。
- ・ 民間保育園での病児・病後児保育室の開設に伴う利用支援。
- ・ 中学校部活動の段階的な地域移行を見据え、選択肢確保に向けた取り組みの検討。
- ・ 名木野小学校の長寿命化と田井小学校の改修工事のほか、通学路や除雪なども重点的に行う。

【7つの柱③健康づくりを支える】

- ・ 誰一人取り残されることのない社会、スマートウェルネスみつけの継承発展。
- ・ 不足している診療科目の新規開設に対する補助を上乗せし、開業医の積極的な誘致を行う。
- ・ 子どもの居場所として整備する旧ツタヤへの移動手段などコミュニティバスの運行ルートの見直し、デマンドタクシー利用可能エリアの拡大、見附駅舎と駅駐車場の屋根付き連絡通路の整備など歩いて暮らせるまちづくりを進める。
- ・ 厚生労働省事業の重層的支援体制整備事業として、8050問題や介護と育児のダブルケアなど課題開設に向けた相談支援体制を構築する。

【7つの柱④暮らしの安心・安全を確保する】

- ・ 新型コロナウイルスワクチンの3回目追加接種や、5歳～11歳の小児接種で5月中旬に大半が2回目接種を完了。小児は現在接種率30%。
- ・ 新型コロナに関するサポートとして、医療従事者や帰省者のPCR検査補助や、自宅療

養者への食料配送を行う。

- ・要支援者の避難行動に対する支援として、ケアマネージャと連携し避難経路等の個別計画を作成。
- ・原子力・豪雨災害の対応ガイドブックを更新し全戸配布するほか、家庭での避難のあり方を促し、実践的な防災訓練を実施。
- ・文化ホール屋上改修など施設の更新を実施。

【7つの柱⑤市民の皆様へ寄り添う】

- ・市民の皆様と市長が直接意見交換する「ふれあい懇談会」を実施。様々なテーマや地域別で月1回を目途に開催。市民の皆様が考えている課題の把握と共有を図り、課題の解決に取り組む。
- ・市役所での各種手続きの申請書記入などの簡易化や、電子申請の導入、ホームページでの質問自動回答システム導入など、ICTを活用した住民サービス向上を図る。
- ・来庁者の相談窓口として「市民生活課 市民相談係」を明確化
- ・情報を市民に届けるため、プッシュ型広報など新たな手法の広報戦略を検討する。

【7つの柱⑥あらゆる力を結集する】

- ・見附の強みである、地域コミュニティやボランティアなどの活動の支援をはじめ、国や県、企業などあらゆる力を借りて効率的・効果的に施策を推進。
- ・地域の課題解決に向けた活動を支援するとともに、市内全域をカバーしている11の地域コミュニティなどと連携し、地域の活性化や効率化を図る。

【7つの柱⑦行財政を検証し必要に応じ見直す】

- ・新たな取組への予算や体制を確保するため、時代変化を踏まえた事業の検証を実施。
- ・見附駅前周辺整備事業や耳取遺跡保存活用事業の計画検証、農業集落排水の公共下水道への統合是非、下水道汚水処理施設、ふるさと納税の返礼品の掘り起こしや納税額増加に向けた取り組み推進、中長期財政計画による将来の収入見込みと財政需要の今後10年間の見通しの公表し、施策や事業選択時の判断材料や事業を止めることも含め、健全な財政運営の指針とする。

教育部長

次に、現在実施している施策について、喫緊の課題や重要な事業などを含め、各課から説明をお願いします。

【教育総務課】**教育部長**

教育総務課は「学校施設長寿命化改修事業」等について説明いたします。学校施設長寿命化計画は、本計画が策定されていない自治体には国から補助金を出さないということで、令和2年度までに策定したものです。高度成長期に日本全国で学校施設の建築ラッシュがあり、それが一斉に更新時期となっています。単純に建替えるのではなく、建物の躯体を残して、ビフォーアフターのように壁や設備を総取り換えし90年から100年持たせようというのが長寿命化改修であり、また一斉更新するのではなく、更新のタイミングを平準化しようというのがこの計画の狙うとことです。

文科省の試算ソフトを活用すると、向こう30年間の建替え経費が276億円かかるものが、長寿命化改修することで207億円で、69億円25%の経費節減が可能とのことです。

令和4年度では、①田井小学校の部位改修と、②名木野小学校の長寿命化改修の基本設計をやる予定としています。名木野小学校の長寿命化改修を行うには約5か年の準備が必要で、令和4年度は基本設計の実施年度となっています。

3月議会で渡辺議員の一般質問もありましたが、文科省の協力者会議の検討部会から「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」という報告が3月中に出る予定となっています。その中で触れられているものとして、①学校施設の更新を（改築）から（長寿命化）へ変換すること。もう一つは、維持管理にかかるトータルコストを縮減し、予算の平準化を進めるため、避難所やほかの施設との複合化・共用化、維持管理の効率化を図る施設整備を進めることが提案されています。

また、これを実現するために、教育委員会内の施設整備担当と学校教育担当の連携はもとより、教育委員会と首長部局の財政部門や防災部門、環境部門などとの横断的な検

討と管理体制を構築する必要があることが提案される予定となっています。

本事業を進めていくにあたり考えられる課題としては、財源の確保と専門性の担保等が考えられると思っています。財源の確保については、長寿命化改修にかかる莫大の経費を国補助を有効に活用して実施したいと考えていますし、補助枠の拡大に向けた要望を挙げていきたいと考えています。

②専門性・マンパワーの担保について、まさにこの「総合教育会議」が教育委員会と首長部局の連携の一つであること。必要に応じて省エネ・脱炭素型の設備の導入など、財政はもとより建設・環境・学校・ICT担当との連携を考えていきたいと考えています。

【学校教育課】

学校教育課長

学校教育課は「中学校部活動、休日の段階的な地域移行について」説明します。

「1. 国の動向と目的」についてですが、学校教職員の働き方改革に関わる動きとして、学校の諸課題に対応するための時間を生み出せない現状があります。また、生徒のスポーツ・文化的な活動の機会の保障として、指導する教職員の専門性と子どものニーズのミスマッチがあります。また、スポーツ等のクラブによる地域経済の活性化が目的とされています。

「2. 新潟県教育委員会の動き」については、令和2年度に新潟県部活動改革検討委員会が発足。令和3年度に先行実践として、村上、胎内、長岡、妙高の4市の知見を集約し、令和4年度に4市に加え、燕、柏崎、刈羽、聖籠、糸魚川の9市が休日の地域移行を試行予定しています。

令和5年度には、各自治体ごとに「休日の中学校の部活動を段階的に移行する」としており、各自治体の実態に即した制度設計でよいとされています。

「3. 見附市の動き」については、まずこれまでの動きとして、令和3年度に中学校長会との意見交換を3回開催し、更に、まちづくり課・学校教育課の担当者の意見交換を随時開催しました。また、令和3年12月に外部顧問打合せ会 兼 休日の地域移行準備会を開催しました。

令和4年1月には、部活動だよりを発行し、市内全保護者に配布、市民回覧を行いました。また、3月～4月には、検討委員会立ち上げに向け、まちづくり課と学校教育課による打合せ協議を開催しました。

次に、これからの動きと連動して、令和4年度は、既存の「部活動外部顧問制度」を活用し「ソフトテニス」と「卓球」において、外部指導者による生徒を集めた合同練習を行えるよう、学校と、競技団体（外部顧問）へ調整を依頼します。これにより、月1程度のイメージで合同練習を行うことが可能となり、日程と会場調整は教員顧問側と外部顧問側が行います。ただし、全ての部が毎週合同練習をしなければならないわけではありません。

また、「外部顧問（指導側の競技団体）」がR5以降を見据えて、見附市としての試行の意味合いで、外部顧問だけで学校間を超えた生徒の指導のノウハウの蓄積を行います。

更に、「休日の部活動の段階的な地域以降」についての「検討委員会」で、令和5年以降の議論を進めたいと考えています。ただし、運動系だけでなく文化系も視野に入れた議論が必要と思っています。

最後に「4. 最近の国の動静」についてですが、現在の中学校体育大会（中体連主催事業の全中、県中、地区等の各種大会）は、基本的に学校単位の参加規定があります。ただし、全国中体連は、全国大会の参加要件について、早ければ令和5年に「学校以外のチームにも参加要件を緩和する」ことを検討しています。これにより、中体連地区大会、県大会等の規定が変化するのであれば、休日地域移行の団体での参加も可能性が高くなり、保護者や教員の関心が、一気に高まる可能性が期待できます。

「見附市の検討課題例」としては、現状、種目によっては実施できないものもありますが、既存の各校の部活動全体をどうするかと、休日部活動の種目の設定をどうするかが課題となっています。

学校教育課の説明は以上です。

【こども課】

こども課長

こども課は、子育てする方を応援する施策を行っています。

全国どこに住んでいても受けることのできる国の施策、例えば児童手当や最近では3歳以上児の保育料の無償化などがありますが、それ以外にその地域の状況により、子育て世代の皆様が必要とされている様々なサービスを各自治体では独自の施策として取り組みを進めています。

見附市の基本的な子育て支援情報をすべて集約し掲載してあるのが、「みつけ子育てガイド」です。妊娠届や転入届を提出された時にお渡ししているものです。妊娠中やお子さんの成長のステージごと、また分野別にサービス内容や手続き方法などを掲載していますので、お子さんの成長に合わせて情報を確認することができ、見通しを持った育児を進めることができるのではないかと思います。また、タイムリーな情報につきましては、見附市のホームページや子育て支援サイト、毎月1日と15日に配信する子育て応援メールがあり、様々な情報を随時配信しています。

次に、市民アンケート、いわゆる市民の声について少しお話をさせていただきます。

見附市では2年に1回まちづくり市民アンケートを実施しています。最近では令和2年度に実施しました。「見附市は住み良いまちですか？」という質問に対して、「住み良い」「どちらかといえば住み良い」と回答してくださった割合が、90.3%となりました。調査を開始してから最も高い評価でありました。

では、子育て関係に目を向けてみたいと思います。

子育て支援の体制（保育サービスや母子保健対策など）の満足度についての質問に対して、「満足」「やや満足」と回答してくださった方の割合は、69.9%ですので、7割の方が一定の評価をしてくださっており、評価は年々アップしてきているという結果でありました。

また、子育て支援体制について、施策としての重要度は81.6%であり、市民の皆さんは、子育て支援は重要な施策だと考えていて、かつ子育て支援施策の満足度も高くなってきていることがわかりました。

それでは見附市の特色ある子育て支援の取り組みを紹介させていただきます。

まず、1つ目です。

見附市では平成28年に「ネウボラみつけ」を開設し母子の支援に努めてまいりました。近年では、核家族化などから子育てに不安をお持ちの方や、子育てを負担に感じている保護者が増加していることから、孤立しないように、様々な支援をさせていただいています。

支援を必要とする人、必要としない人、それぞれですが、支援を必要とする保護者やお子さんに、それぞれ適切な支援をしていく、繋げていくということが大切でありますので、こども課から気になる方にお声がけをさせていただいたり、不安に思うことがある方からは、「ネウボラみつけ」に直接相談させていただいています。

また、発達支援相談も行っており、発達が気になる就学前のお子さんをフォローしています。早期に発見し、それぞれのお子さんに合った支援を早期に開始することで、お子さんの成長に繋げていくことを目指しています。

次に見附市での特色ある取り組みの、2つ目ですが、地域ぐるみで子育て支援をしているところです。その筆頭に上がるのが、子育て応援カードです。妊娠中を含み、18歳未満のお子さんがある世帯に、配布しています。現在、約110のお店が協賛店として賛同し、子育て世帯を支援するために様々なサービスをしてくださっています。また、希望される世帯にはコミュニティバスカードの発行もしており、コミュニティバスを半額で乗車することができます。

次に、赤ちゃんの駅です。

赤ちゃん連れの外出はとても大変だと思います。外出先でおむつを替えたり、授乳をしたりできるスペースがあったら、もっと気軽に安心して赤ちゃんを外出できるのではということで、市内には、民間のお店10店舗を含む34か所の赤ちゃんの駅があります。

続いては、出生お祝い品のおくるみです。

全国の自治体でも様々な出生に関するお祝いをされているところではありますが、見附市では見附ニットの上質なおくるみです。出生届後にお住まいの地域のふるさとセンタ

一において地域全体で赤ちゃん誕生のお祝いの気持ちを込めてお渡ししています。

市民が応援する子育て支援の取り組みとして、ファミリー・サポート・センター事業があり、これは、市民の助け合いの事業であります。子育てを助けて欲しい依頼会員に子育てのお手伝いをしたい提供会員が子育てのサポートをするものです。地域ぐるみで子育てを支援するには、市民お一人お一人の力が大切であり、子育て中の方であっても、ほかの方のお手伝いもできる、したい、という方は両方会員としてご活躍いただいています。地域ぐるみでみんなで子育て、が見附のスタンダードな子育て環境になることを願っています。

次に、見附市がこれまで取り組んできた大きな施策のひとつ、それは「各年代に応じた居場所」づくりです。

子育て支援策として取り組んできた居場所については、妊婦から出産育児に関する相談の場として「ネウボラみつけ」、保護者と乳幼児の子育て支援の場として市内3か所に「子育て支援センター」、0歳から小学校6年生までのお子さんの病後の保育の場として「病後児保育室」、小学生が学校の放課後や長期休業時に利用する「放課後児童クラブ」。と、次々に成長のステージに対応した居場所を作ってまいりました。

放課後児童クラブは、近年、共働き等で保護者の需要が高まっており、児童数が増加し、特に保護者からのニーズがある葛巻小学校区において、二か所目の放課後児童クラブを葛巻地区ふるさとセンターの一部を借用し、令和4年度の新学期にあわせて新規に開設します。

次は、小学校高学年のお子さんを主な対象とした「子どもの居場所」の整備です。

子育て世代からは、小学生が放課後や休みの日に利用できる施設、天候にかかわらず子どもが体を動かして遊べる屋内施設、子どもが自由に遊べる屋内施設、小学生の居場所が欲しいという声があり、実現に向けての検討がはじまりました。現在は、市民の声を取り入れ、設計を進めているところであり、いよいよ来年度は工事に着手する予定です。ひとつ、ひとつ、子育て世代の皆様からいただいた声を実現に繋げていきたいと考えています。

【まちづくり課】**まちづくり課長**

まちづくり課の施策として、公民館での「住民参画」の取り組みについてご説明いたします。

見附市では、子育て支援の充実、健幸づくり・スマートウェルネスの推進、SDGs 未来都市の実現、ICT・デジタルテクノロジーの活用などを、主要施策として掲げています。これらの施策を実現するためのカギとなるのが市民活動です。こうした市民活動を盛り上げていくには、生涯学習・社会教育の充実や地域コミュニティ活動の活性化が重要であり、地域のために、自分たちで考え、行動する人材の育成が急務であると考えています。

そこで、市の公民館では、市民が自ら講師として、あるいはコーディネーター、ファシリテーターとして、地域の課題解決やまちの賑わいづくりにつながる学習機会の企画立案や、学習活動の運営に携わることができるような「住民参画」の取り組みを行っています。具体的には、地域にお住まいの意欲ある市民の方々に、学習内容の発案といった企画段階から、講師交渉、プログラム作成、事前準備、当日運営、振り返りまでの一連のプロセスに参画してもらい、市民の柔軟な発想による講座を展開しています。

この公民館における「住民参画」ですが、大きく3つの形があります。

1つ目は、生涯学習プランナー「実生(みしょう)の会」の企画・運営による事業です。「実生の会」は、見附市生涯学習推進プランに基づき、平成6年から始まった「生涯学習ボランティア養成講座」第1期・第2期の受講生の有志により、平成9年に結成されました。中央公民館を拠点に、「環境班」、「ウォーク班」、「ジュニア班」、「歴史班」、「健考班」の5つのグループが活動していて、令和3年度は「環境講座」、「ウォーキング講座」、「キッズクラブ」、「歴史講座」、「健康講座」、「生涯学習講演会」などを企画・実施しています。

2つ目は、「事業推進員」の企画・運営する事業です。

中央公民館以外の5つの公民館において、当該地域の住民の方を各公民館の事業推進

委員として選任・委嘱し、その知識や経験はもちろんのこと、生活者としての実感を生かした事業を企画・運営するなど、地域の実情に応じた公民館事業の充実を図っています。事業推進員制度は平成9年からスタートしていて、現在は公民館ごとに1名～4名、計12名の地域住民の皆さんが活動しています。令和3年度は、「てくてくやまあるき」、「健幸ウォーキング」などの健康づくり事業や、「陶芸入門」、「アメリカンフラワー」、「スワッグづくり」といった地区の作品展向けの創作講座などを企画・実施して、各地域における公民館事業に貢献していただいています。

3つ目は、中央公民館における「市民企画講座」の展開です。

さまざまな事柄に興味を持ち、意欲のある市民による自発的な事業参画や、社会に対するさまざまな問題意識を持って活動している市民活動団体との連携・協働により、多彩なコンテンツのシリーズ講座をはじめ、現代的課題や地域課題の解決に向けた学習機会を市民に提供しています。令和3年度は、3名の市民の方と1団体が企画・運営に携わり、計11本、全19コースの「市民企画講座」を開設・実施し、延べ260人以上の方々が参加しました。健幸づくりでは、「食」をテーマとした「おいしく学ぼう！」シリーズを展開しているほか、住民のガイドグループと連携した「歴史講座」では地域の歴史・文化の学習から、地域の魅力を発信する観光の推進へとつなげたいと思っています。また、小学生対象の「かき氷ワークショップ」では、地消地産や農業への理解をはじめ、SDGsの啓発や職業体験・キャリア教育の実践にも寄与しています。【さらに、「子育てママのリフレッシュ講座」では、見守りスタッフがいるキッズスペース常設という試みとともに体験ワークショップシリーズを展開し、見附市が進める「子育てするなら見附！」の施策の一環として子育て支援を実践しています。】

これらの「住民参画」の取り組みをとおして、参画者である市民が自分自身のアイデアを実現する喜びや手ごたえを感じ、活動の継続に向けたやりがいを見出しています。こうした成果は、個々の講座内容を充実させるとともに理解度を深めることにつながり、ひいては市民活動の活性化とまちの賑わいに好影響を及ぼすものと考えています。

まちづくり課からの説明は以上です。

教育部長

次に、教育委員の皆さんから、教育委員としての思いをお話しいただきたいと思えます。

小林委員

見附は良い子が育っている。あいさつやフランクに声をかけてくれる。これまでテーマとしてきている部分は押さえられていると思う。

ウクライナの侵攻など世界は動いており、IT から情報得ることも多い。しっかり根を張った知見と知識を持った人間を育てていくべきである。判断力をもてる人をつくっていかなければならない。最近考えさせられたことである。

小倉委員

昨年 GIGA で 1 人 1 端末になった。子どもはデジタルに関わる時間が多く、ソサエティ 5.0 を見据え、人としてどう成長するか、幼少期から周りの大人がどう関わり、どう見守るか。人間力が大切と思う。便利世代に生まれ、情報も何でも手に入る時代。親世代がもっとしっかり勉強しなくてはならないと思う。情報社会の中でどう情報選択していくか。他市の友人からは見附の子育ては充実していると羨ましがられる。

子育て応援カードは良い施策だが、1 世帯 1 枚だと不便。父親も子育て参加が進んでいる。情報提供手段をアプリ化するなど工夫が必要。費用がからむことになるので、取捨選択が必要。

齋藤委員

児童虐待の報道を見て、子育てに危機感がある。表に出てこないが、苦しんでいる児童がいるのではないか。見附市の体制は整備されているのか。学校のいじめ同様に対応していく必要がある。

不登校の問題が新潟県は過去最大になった。それぞれの学校で努力していると思うが、見附も多くなっているのではないかと思う。教育委員会と連携し更なる対応が必要。

教員の不足が一番気になる。志願者の減少。産休代替の先生が少なく見つからない。良い教員を集めるために、教員の働く環境をよくすること。働き方改革が必要となる。

そして、教員の指導力の向上は、ゆとりを持って子どもと接することにつながる。

また、部活動のあり方、これなしに教員の働き方改革は考えられない。部活動は地域へ移行し、本来の教育に力を集結していくべきと思う。一気に変えられないと思うが、徐々に変えていく必要がある。

教員の増員が必要。もう少し一人一人に向き合った指導ができる。市ではできないので、国や県へ働きかけていくべき。

齋木委員

コミュニケーションを取ることを大切にすべきと思う。コロナ禍の今はそれが限られる。参観日、家庭訪問、個別面談などが希望制になっていることが気になっている。先生たちは仕事をたくさん抱えている中で、コミュニケーションがとりづらいのは分かるが、希望制というのはどうかと思う。コミュニケーションの方法やツールは多々ある。学級だよりも週の予定だけでなく、イラストを使ったり、フォントを工夫したり読みたくなる紙面になった。担任の先生からの手紙が子どもの様子を伝えてくれる。コミュニケーションを大切にする、少しの発信の工夫で変わると思う。

教育部長

それでは、ここから懇談に移りたいと思います。

各プレゼンに対して聞いてみたいことなどをフリートークの形式でお話しいただきたい。

小倉委員

見附はコミュニティスクールで地域連携した活動が活発だと感じた。少子化が進んでいることから長寿命化については、学校統廃合も可能性があると思う。地域と子どもの活動は地域コミュニティにも関連していると思う。

市長

悩ましい問題。地域コミュニティは大切であり、つながりを気にすべき。生徒数が多い方が色々な活動ができる。小学校と中学校は少し違うが、他市町村では統合は進んでいる。様々な観点から考える必要があり、情報収集していくべきと考えている。一番大

切なのは子どもにとって何が大事かで、その次の優先順位は財政状況と思う。

教育長

まずは、他市の例も参考に情報収集をしっかりと行うことが大事だと思う。

小学校と中学校は位置づけが違うので、分けて考える必要がある。

齋木委員

人間性やコミュニケーションが大切と発言したが、市長が考える大切にしていることとは。

市長

一番の基本は、見附市の教育理念である『「ふるさと見附を愛する子ども」「世に役に立つことを喜びとする子ども」の育成』がとても良いということ。この二つはしっかり引き継いでいきたい。地元に着愛を持ってもらいたい。中学生が自発的にウクライナへの募金を届けてくれた。見附市の教育理念が育っていると感じた。コミュニケーション自体は大切だと思う。コロナ禍であるが、様々な活動を中止するのではなく、いかに活動できるかを考えていきたい。

一方で、ITについての意見は賛否両方あるが、遠くの人とつながりやすくなった。心と心が触れ合うのはやはり会うこと。これは子どもたちにも伝えていきたい。

教育長

中学生がウクライナへの募金を届けてくれた背景には大人の姿がある。自分たちのために話しをしてくれたり、活動してくれたりしたことが、子どもたちの憧れの姿になっている。私たち大人が子どもたちの憧れとなる姿を増やしていきたい。

小林委員

人口の推計は、20年間で1万人減るが、20年しかない中で何かをしていかなければならないと思う。上手く小さくなるのは難しい。企業の例を見ると、縮小するときほとんどないスピードで減り、ある日完全になくなるもの。上手く小さくなるには、まち全体、このまちのこの部分が欠落するということが想像できること。今後の人口推計を踏まえ、学校の数をどうするか、もう目前に来ていると思う。どんな時間軸で考えるか

が大切と思う。

市長

人口減は全国的な問題。ひとつは人口減をどう抑えるか。もう一つは人口減に対応できる仕組みをどう作っていくか。拙速すぎても良くないので、様々な意見を聞きながら、この二つを一定のスピード感で丁寧にやりたいと考えている。

齋藤委員

学校の統廃合について。先日、ある小学校を訪問したが、複式学級であった。ある学年は3人から2人となる。別の小学校も3人から2人になった学年がある。今の親は、大人数で子どもを学ばせたいと思うが、年配者は地域から学校がなくなることを良く思っていない。私も統合に賛成ではないが、良い教育環境を届けることは大切。

子どもの居場所づくりについて。特に高学年には良いことと思う。今は市内に1箇所（の予定）だが、今後2～3箇所、今町地区にも増えて欲しい。そこに子どもを見守る大人の姿は大切。児童クラブでもトラブルやいじめが発生する可能性はある。指導員の研修なども大切になる。対応をお願いしたい。

市長

統廃合は両方の意見がある。あまりタブー視して避けるのではなく議論が必要。

子どもの居場所は、まずあの場所に整備して、全市から来やすいアクセスを考えるべき。子育て施設はこれで良いのか、欠けている機能があるか、地区制など色々なニーズを聞かせてもらい、全課で考え議論していくことも必要。

見守る人の運営体制について、子どもを預かるということは質を高めることが求められる。

こども課長

例えば、放課後児童クラブについては、県の研修が4日間あり、児童クラブ従事者は研修を受けてもらう。市でも情報交換会を行っており、コロナで行えていないが、大切な機会なので、従事している人を一堂に集めて情報交換会を開催できると良いと考えている。

齋藤委員

放課後児童クラブは、指導員の研修や情報交換は大事。指導員の担い手がない話もあった。今町の子どもが子どもの居場所に来れるのは大切。コミュニティバスを無料にすると、この場所に来たくなるのではないか。

こども課長

齋藤委員のコメントにあった、虐待についての補足。

市には要対協という組織がある。多くの方から関わってもらい、事案発生から支援の対応につなげている。警察、児相などがケース相談し、緊急時は24時間体制で対応している。

また、小倉委員の子育てカードについての補足。

現在は申請で1世帯2枚まで配付している。

教育部長

最後に、教育長から本日の会議のまとめをお願いする。

教育長

人口減少、特に少子化について、原因の一つとして「アロマザリング (allomothering)」の環境が失われてきたことという主張がある。動物学で、母親以外による養育行動を意味する言葉だそうだが、周囲の助けが失われているのが原因だそう。見附市はその点は良い方向に来ていると思う。市民活動やボランティア活動、子育て応援やファミリーサポートなどがしっかりしているので、今後、更に発展させることと併せて、これらについてどう情報発信していくかが大事なことだと思う。

「子育てするならやっぱり見附」の実現に向けて、まちづくり課を含め、教育委員会の課題はあるが、市長のもとで方向性は見えてきていると思う。しっかり市民の意見を聞き、受け止め、情報発信を進めて行きたいと思う。

教育部長

ありがとうございました。時間も過ぎましたので、これにて閉会とする。

午後 4 時閉会